

# 大阪研究所だより

発行年月日 13.01.15  
発行所 大阪税制研究所  
F A X 06-6354-7246  
N O 44

## 第52回税研 全国集会

# 変貌する税財政・行政

「変貌する税財政・税務行政を検証する」国民本位の税財政をめざしてというテーマで1月12日・13日、2日間、第52回税研全国集会在湯河原で開かれました。全国からは170名の参加で集会は成功でした。

今年の税研は年末の総選挙があったこともあって、税制改正大綱、予算案も示されていない中の開催でしたが、改正通則法で調査手続きはどうなるのか、アベノミクスと打ち出しているのが、デフレ不況の克服はできるのか、大きな関心の中の開催でした。

基調講演は神戸大学名誉教授の二宮厚美先生。「21世紀の新たな転換にさしかかった日本の経済・財政」というテーマで講演されました。はじめに21世紀の第3の転換を迎えていると切り出され、第1は小泉構造改革が自民党をぶっ壊すと、利益誘導型政治から新自由主義の構造改革がなされた。

第2は09年の政権交代のもと「脱構造改革」で、コンクリートから人への政治がはじめられようとしたが、公約違反への批判と菅内閣の変

質で新自由主義への回帰がなされた。着実に2大政党体制は崩れつつあり、第3の転換で、消費税増税反対、反原発、TPP反対への大きな転機であった。しかし、総選挙の結果はそれらが反映したものにならなかった。

安倍政権はアベノミクスと金融緩和を打ち出すが、過剰資金の時代に金融緩和策は効果がない。自動車と

今年の税研集会のもう一つの特徴は、「改正国税通則法と税務職場の現状」という特別報告があったことです。現場の特官である山口中執からでした。

国税庁は更正を前提にした調査、訴訟に耐えうる調査をめざしているとの報告がありました。

## 調査の長期化、

職員には、職員には、時系列に実績表をつけさせる。争点整理表、聴取書をとるよう指示している。調査の長期化で予納の勧奨まですしているそうです。

争点整理表の作成には多くの時間がかかっている。何度も書き直している例が多くある。争点整理表には税法何条によるのか、何が問題か、

並ぶ家電産業が輸出より海外生産型にシフトしている。技術が海外に流出して、委託生産に移っている。パナソニックは2年間で一兆五千億の赤字を出している。家電メーカーはデジタル化はだめで、三菱・日立・東芝などは原発輸出にかけている。結局、内需不足は解消できずに、アベノミクスは一時うまくいっても、大失敗になるだろう。

事実は何によって把握したか、納税者は何を言っているのかなどを必ず記載する。これが署の審理専門官、署の審理担当者や事案によっては、広域審理の決着がいくことになるそうです。

## 予納勧奨も

改正で、「職員を委縮させるな」と局長訓示がされているそうです。

職員は賃金が下がるうえに、退職金が今年150万、来年300万、3年後は450万と減らされます。仕事では、チェックチェックでがんじがらめという状況で、現場の統括官など中間管理職は限界にきているという話もありました。

This image shows a blank sheet of white paper with a solid black border. Three horizontal dashed lines are drawn across the page, dividing it into four sections. The top section is the largest, followed by three smaller, roughly equal sections. The lines are evenly spaced and extend across the entire width of the page.